



## 2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月3日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	49,508	5.9	3,096	△6.5	3,267	△6.9	1,738	△16.1
2022年10月期第1四半期	46,730	—	3,311	△16.2	3,509	△16.0	2,072	△8.5

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 1,451百万円 (△45.0%) 2022年10月期第1四半期 2,636百万円 (△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	47.31	—
2022年10月期第1四半期	55.04	—

(注) 2022年10月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、売上高については当該基準等適用前の2021年10月期第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	309,173	139,112	42.1
2022年10月期	305,320	140,611	43.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 130,268百万円 2022年10月期 131,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,700	3.2	6,200	△12.7	6,200	△16.9	3,600	△20.7	97.96
通期	198,000	5.3	14,000	5.8	14,100	2.3	8,400	0.7	228.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期 1 Q	38,742,241株	2022年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	2,202,190株	2022年10月期	1,799,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期 1 Q	36,749,709株	2022年10月期 1 Q	37,660,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残りながらも、緩やかに回復に向かう動きが見られました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりが国内経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化等を背景に底堅さを維持し、民間設備投資も持ち直しの動きが継続しているものの、労務費や資材価格等の高騰による採算性への影響など、注視すべき状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の実現に向け、グループシナジーによる地域特性に応じた営業戦略や、海外における事業基盤の強化に向けた拠点展開を推進するとともに、外部環境に適応した機動的な資産戦略と効率的運用の追求など、持続的発展と企業価値の向上に尽力しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は495億8百万円(前年同期比5.9%増)となりました。利益面につきましては、減価償却費の負担増加や将来を見据えた人財投資による販管費の増加もあり、営業利益は30億96百万円(同6.5%減)、経常利益は32億67百万円(同6.9%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億38百万円(同16.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も回復の動きが見られるなど、全体として建設機械のレンタル需要は堅調さを取り戻した一方で、建設コストの上昇にともなう価格競争は厳しさを増しております。

また、当社グループでは、建設需要の本格化が見込まれる地域へのレンタル用資産の増強や流動性の向上を図るための拠点網の再整備など、更なる収益基盤の確保に努めております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりレンタル用資産の運用期間の延長を図りつつ、適正な資産構成の維持に向けた売却を進めたことから、売上高は前年同期比53.5%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は451億10百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は26億61百万円(同8.3%減)となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は43億97百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は3億4百万円(同5.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,091億73百万円となり、前連結会計年度末から38億53百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が36億82百万円、「レンタル用資産」が46億50百万円とそれぞれ増加した一方で、「長期貸付金」が37億6百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,700億61百万円となり、前連結会計年度末から53億52百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が27億81百万円、「短期借入金」が21億円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は1,391億12百万円となり、前連結会計年度末から14億99百万円の減少となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が17億38百万円を計上した一方で、「剰余金の配当」によって14億77百万円、自己株式の取得により9億12百万円、「為替換算調整勘定」が6億25百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月9日に「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,565	51,247
受取手形、売掛金及び契約資産	38,452	37,956
電子記録債権	8,025	9,418
商品及び製品	1,729	1,907
原材料及び貯蔵品	1,432	1,485
建設機材	17,047	16,808
その他	4,098	3,165
貸倒引当金	△284	△226
流動資産合計	118,066	121,762
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	282,605	293,019
減価償却累計額	△181,989	△187,752
レンタル用資産(純額)	100,616	105,267
建物及び構築物	44,709	45,870
減価償却累計額	△26,128	△26,477
建物及び構築物(純額)	18,581	19,392
機械装置及び運搬具	10,088	10,288
減価償却累計額	△8,511	△8,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,576	1,650
土地	38,688	38,888
その他	4,570	4,185
減価償却累計額	△2,305	△2,350
その他(純額)	2,265	1,835
有形固定資産合計	161,728	167,034
無形固定資産		
のれん	3,810	3,559
顧客関連資産	1,395	1,303
その他	1,511	1,580
無形固定資産合計	6,717	6,444
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699	9,051
繰延税金資産	2,370	1,812
長期貸付金	5,213	1,506
その他	2,081	2,096
貸倒引当金	△556	△534
投資その他の資産合計	18,808	13,931
固定資産合計	187,253	187,410
資産合計	305,320	309,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,714	36,496
短期借入金	980	3,080
1年内返済予定の長期借入金	13,913	13,957
リース債務	1,444	1,585
未払法人税等	1,957	805
賞与引当金	1,579	738
未払金	24,853	24,636
その他	4,022	4,775
流動負債合計	82,465	86,076
固定負債		
長期借入金	34,659	35,968
リース債務	3,179	3,679
長期未払金	41,121	41,019
退職給付に係る負債	374	373
資産除去債務	657	656
繰延税金負債	2,095	2,082
その他	154	205
固定負債合計	82,242	83,984
負債合計	164,708	170,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,332
利益剰余金	94,399	94,121
自己株式	△3,945	△4,857
株主資本合計	127,616	126,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,305
為替換算調整勘定	2,198	1,573
退職給付に係る調整累計額	△37	△36
その他の包括利益累計額合計	4,342	3,841
非支配株主持分	8,652	8,843
純資産合計	140,611	139,112
負債純資産合計	305,320	309,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	46,730	49,508
売上原価	33,006	35,414
売上総利益	13,724	14,094
販売費及び一般管理費	10,412	10,997
営業利益	3,311	3,096
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	72	86
受取賃貸料	20	20
為替差益	18	4
その他	156	140
営業外収益合計	280	268
営業外費用		
支払利息	25	28
リース解約損	7	9
その他	51	58
営業外費用合計	83	96
経常利益	3,509	3,267
特別利益		
固定資産売却益	5	3
関係会社株式売却益	6	0
退職給付制度改定益	31	—
特別利益合計	43	4
特別損失		
固定資産除売却損	31	77
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	36	77
税金等調整前四半期純利益	3,515	3,194
法人税、住民税及び事業税	735	709
法人税等調整額	495	537
法人税等合計	1,230	1,247
四半期純利益	2,284	1,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,072	1,738



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	2,284	1,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	128
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	368	△625
退職給付に係る調整額	39	1
その他の包括利益合計	351	△495
四半期包括利益	2,636	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,414	1,237
非支配株主に係る四半期包括利益	221	213

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式402,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が912百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,857百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	建設関連	(注)	
売上高			
レンタル契約	32,016	1,829	33,846
商品及び製品の販売	6,961	2,033	8,994
その他	3,600	231	3,832
顧客との契約から生じる収益	42,578	4,094	46,672
その他の収益	57	—	57
外部顧客への売上高	42,636	4,094	46,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	42,636	4,094	46,730
セグメント利益	2,901	287	3,189

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,901
「その他」の区分の利益	287
その他の調整額	122
四半期連結損益計算書の営業利益	3,311

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	33,777	1,917	35,694
商品及び製品の販売	7,573	2,156	9,729
その他	3,729	323	4,053
顧客との契約から生じる収益	45,080	4,397	49,478
その他の収益	30	—	30
外部顧客への売上高	45,110	4,397	49,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	45,110	4,397	49,508
セグメント利益	2,661	304	2,965

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,661
「その他」の区分の利益	304
その他の調整額	130
四半期連結損益計算書の営業利益	3,096